


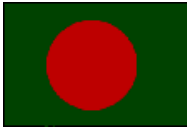
COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

12 November, 2008



IN THE HEADLINES

 <p>中国</p> <p>巨額な財政出動に動く可能性を示唆する発表を行った中国当局は、財政政策の本格的な始動を決定し、金融政策を緩和的なものへとシフトさせた。10項目からなる財政出動計画は主にインフラ投資に焦点を当てたものとなっているが、付加価値税改革、地方ならびに低所得層に対する支援策なども含まれている。財政出動プログラムは2010年末までに4兆元の投資を実施するとしているが(年間GDPの6%に相当)、投資のなかにはすでに発表済みのもの、あるいは他の予算項目に含まれているものなどもあり、全額が新たな追加支出には該当しないとみられる。とはいえ、今回発表された対策は国内需要を押し上げ、予想される輸出の大幅な後退による影響を相殺し、GDP成長率が長期にわたって8%以下に落ち込むのを防ぐ解決策として期待できる。</p>	 <p>ラトビア</p> <p>先週末、ラトビア政府は多額の預金流出に見舞われた国内第二位の大手行パレックス銀行を救済するため、同行の株式51%を取得せざるを得ない事態に陥った。これまで問題視されていたのは、預金者が政府保証の付与されている外国資本の銀行により安心感を持っていたことであるが、同国唯一の大手国内銀行(その他の銀行はスカンジナビアの銀行が親会社となっている)であるパレックス銀行が政府の監視下に置かれたことで、システミックなリスクの拡大は回避されるとみられる。同行に関しては、対外債務の借り換えに苦心しているとの報告もあがっている。現在、同国は財政緊縮策を取っているものの、グローバル金融危機が深刻化するなか、ラトビアが抱えている対外資金調達に関する不安は引き続き重大な問題となっている。</p>
 <p>サウジアラビア</p> <p>原油価格の下落を背景に、世界最大の石油会社であるサウジアラムコは長期計画の見直しに踏み切っている。指標である北海ブレントは7月上旬の1バレル146米ドルから1バレル56米ドルにまで下落している。原油価格の変動が激しいため、石油会社各社の長期投資計画に関する判断が難しくなっている。アラムコは年末にかけて1日当たりの原油生産量を12.5百万バレルに増産させる方針を示しているものの、油田開発の一部(日産90万バレルのマニファ油田など)が凍結されるなか、計画にある追加生産部分の2.5百万バレルが実現される可能性は小さいと思われる。さらに、今後は石油輸出機構(OPEC)が一層の減産を要求する可能性もあり、不安定な価格動向が続くと予想される。</p>	 <p>メキシコ</p> <p>飛行機事故によるモウリニョ内相の突然の訃報により、大統領は内閣の中枢メンバーでもあった側近のアドバイザーを失うこととなった。政府は麻薬撲滅キャンペーンを継続して展開しているほか、景気後退を食い止めることにも腐心しており、厳しい時期の惨事となった。メキシコ経済は米国の需要後退、銀行部門の流動性の縮小、および原油価格の急落により打撃を受けているが、後者の影響に関しては来年の原油輸出のほぼ全額が1バレル70米ドルから100米ドルでヘッジ予約されていることから、影響度合いは幾分緩和されるとみられる。全般に、メキシコはシステミックな混乱に対する回復力は備えていると見ているが、2009年の成長率に関してははるうじてプラスが維持される程度になると予想している。</p>

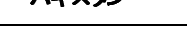
ALSO IMPORTANT---

 <p>エジプト</p> <p>法律により21歳以上のエジプト国民には全員、いずれかの国有企業の株式が割当てられることが決定した。この方法による国有企業の民営化ならびに上場の成果はまだ明らかではないが、これらの一部国有資産の再配分はカイロ政府による政策の健全性を物語っている。これまでの民営化に反対する一般市民の声は、主に国有資産の一部富裕層または外国人への売却を危惧してのものであった。したがって、政府は民営化への反対の声をいくらか鎮めることができるものと思われる。エジプト経済もグローバルな景気後退の影響と無縁ではないものの、安定した経済運営が依然として健在であり、今後発表される指標は社会的な不満を最小限に留める内容のものとなる。</p>	 <p>バングラデシュ</p> <p>バングラデシュでは総選挙の実施が12月18日に予定されていることから、非常事態宣言が緩和されている(解除には至っていない)。今月初めに軍隊はバラック(兵舎)に撤収し、政治キャンペーンに関する規制が緩められた。しかしながら、政治指導者の座を争う最有力候補の与党アワミ連盟のシェイク・ハシナ・ワゼド元首相と中道右派勢力バングラデシュ民族主義党(BNP)のカレダ・ジャ元首相は、過去にも個人的な対立関係にあった二人である。ここ数年、政治的ライバル同士の争いが路上での暴力行為、非効率的な政策運営を招いている。選挙は実施されるとみられるが、政治的緊張はその前後も続き、軍隊が介入する場合もあると予想される。</p>
--	---

COUNTRY REVIEW SUMMARIES

 <p>南アフリカ</p> <p>政治的不安が増大しており、アフリカ民族会議(ANC)のジャコブ・ズマ議長が来年、大統領に就任する可能性が高まっていることから、市場よりの政策ならびに安定した経済運営が遠のくのではといった見方が強まっている。さらに、ANCを離脱したメンバーによる新党の結成が長期的にはプラスの材料となるものの、短期的には政治不安を招く要因となる可能性がある。一方、GDP成長率はグローバルな景気減速、国内需要の後退、電力不足を反映し、2005-2007年の平均5%から2009年はわずか2-2.5%に落ち込むと予想される。さらに、世界的な金融不安が為替/株式市場に下げ圧力を加えている。2009年は過渡期として難しい一年になると予想される。</p>	 <p>ブルガリア</p> <p>国内需要の過熱により経常収支赤字が対GDP比で20%に拡大、対外債務が対GDP比で100%を超え、外貨準備高は2009年に支払期限の到来する対外債務の60%相当にまで落ち込んでいる。民間部門のクレジットの伸びは緩やかになってきているものの、依然として50%を超えており、その大部分が外貨建ての住宅ローン返済を目的としたもので不動産ブームを招く一因となっている。流動性は厳しさを増しているものの、これまでのところ銀行預金の取り付け騒ぎは起きておらず、固定為替相場制が維持されている。しかしながら、悪影響が生じるリスクは拭えず、政策を変更せざるを得ない場合には、成長率が大幅に鈍化する事態が長くと予想される。</p>
--	--

IN BRIEF

 <p>パキスタン</p> <p>政府はIMFの融資を取り付けられそうな状況であるが、その他の手段(二国間協議)については緊急融資を要請しているものの実現は困難であると予想される。</p>
--

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.